

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和3年11月12日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 渋谷ソラスタ19階		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社トリドールホールディングス 代表取締役社長 栗田 貴也					
主たる業種	食堂、レストラン（専門料理店を除く）				細分類番号	7 6 1 1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	自然の恵みである「食」を扱う企業の責任として、環境問題に積極的に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。（環境方針 前文抜粋）						
計画を推進するための体制	取締役会が運営するリスクマネジメント委員会のもとに環境委員会を設置し、部門横断的に環境問題に取り組む体制を整備。また、環境委員会は社長直下の部門であるサステナブル推進室が事務局機能を有している						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		2,619.3 トン	2,769.7 トン			5.8 パーセント
	評価の対象となる排出の量		2,561.3 トン	2,769.7 トン			8.1 パーセント
実績に対する自己評価		新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、投資を伴う施策がまったく打つことができなかった。事業活動規模が低下した中で、事業所内の省エネ活動などに努め一定の成果に繋がったと考えています。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	飲食店	事業活動に伴う排出の量 (売上(百万円))	0.92	1.21			31.52 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、事業活動規模が低下したため、結果として原単位当たりのエネルギー効率が悪化し、これに伴いCO2排出量原単位も3.4ポイント悪化しました。店内従業員への省エネ教育などで、効率悪化は最小限に留めたと考えています。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		75.0 パーセント	60.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	本社の環境委員会のもと、各事業所ごとのエネルギー使用量や取組の把握とそれに伴う省エネ行動の教育を行いました。店内および看板照明のLED化が完了しました。空調フィルターについて、業務委託し、その結果の報告を受けるようにいたしました。					
	(3)年度						
	(4)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	可能な限り、事業所間の移動を抑制することや公共交通機関で勤務可能な事業所へは、公共交通機関利用推奨などを行っています。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	数値的な結果は出ていない					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特にありません						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。